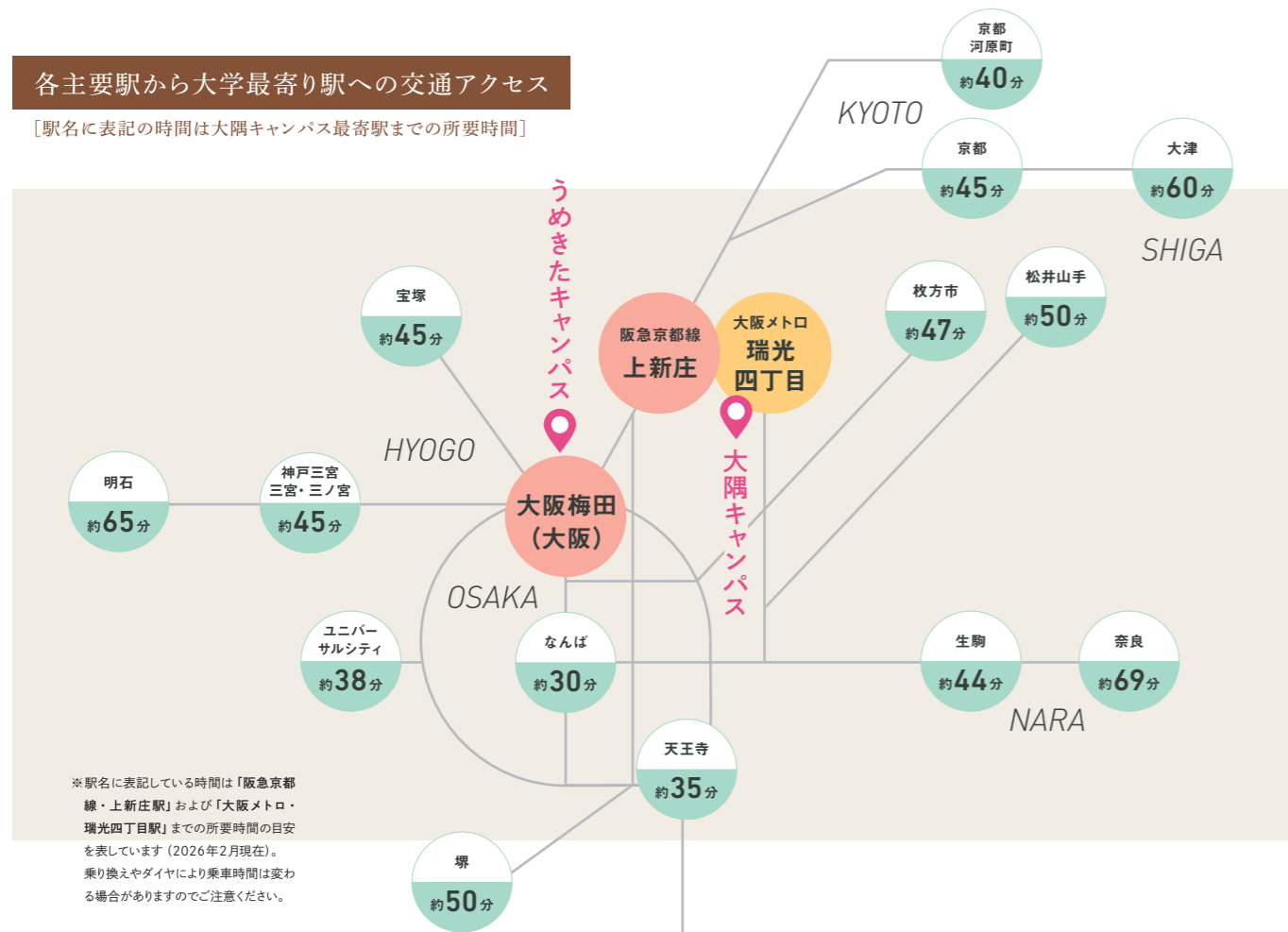


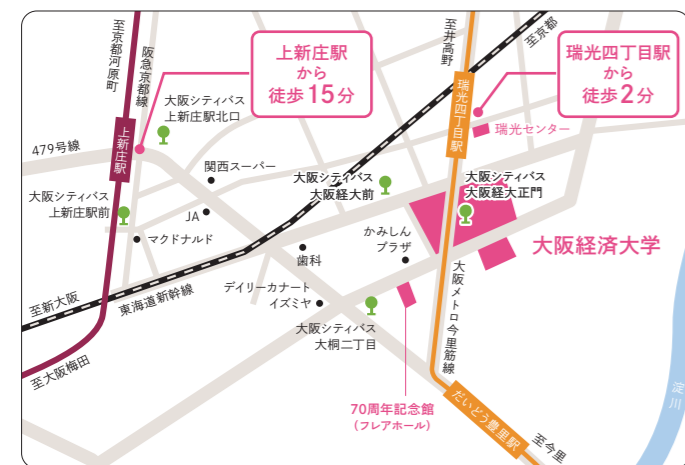
各主要駅から大学最寄り駅への交通アクセス

[駅名に表記の時間は大隅キャンパス最寄り駅までの所要時間]



※駅名に表記している時間は「阪急京都線・上新庄駅」および「大阪メトロ・瑞光四丁目駅」までの所要時間の目安を表しています(2026年2月現在)。乗り換えやダイヤにより乗車時間は変わる場合がありますのでご注意ください。

大阪経済大学(大隅キャンパス)



うめきたキャンパス



- JR「大阪」駅下車 徒歩約6分
- Osaka Metro各線「梅田」駅下車 徒歩約7分
- 阪急電鉄「大阪梅田」駅下車 徒歩約6分
- 阪神電鉄「大阪梅田」駅下車 徒歩約10分
- グランフロント大阪 タワー C9階

大阪経済大学 大学院
OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8

TEL.06-6328-2431(代表)

<https://www.osaka-ue.ac.jp/education/graduate/>



2026年6月発行



大阪経済大学
大学院案内 2027

OSAKA
UNIVERSITY OF
ECONOMICS

GRADUATE SCHOOL GUIDE 2027



POLICY.

大阪経済大学大学院 3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー

大阪経済大学大学院は、本学の建学の精神である「自由と融和」の伝統を生かし、学術および実務的成果を探究することで社会における主体的な実践力を発揮する人材を育成します。そのため、各研究科・専攻において、専門的な学問の知識を教授する課程を編成し、所定の単位を修得し、かつ論文の審査に合格した者に対して、学位を授与します。

カリキュラム・ポリシー

大阪経済大学大学院は、各研究科・専攻で定めた課程に基づいて、研究の遂行ならびに高度職業人になるために必要な専門科目を体系的に編成したカリキュラムを提供します。講義科目は、多面的な研究方法の修得と、高度に専門的な知識の獲得、および論文作成のための礎づくりを目標に構成されています。一方、研究指導では、学生が選定する研究テーマに関して、指導教員から指導・助言が与えられるとともに、教員と学生および学生同士の主体的な議論を通して、専門知識を錬磨し、研究成果を自律的にまとめ上げることが求められます。

アドミッション・ポリシー

大阪経済大学大学院の教育目標に定める研究者ならびに高度職業人を育成するため、次のような意欲と資質を備えた学生を求めています。すなわち、高い基礎学力を備え、学問および実務に関する関心が高く、本学の建学の精神である「自由と融和」を志す者です。

博士前期課程・修士課程にあっては、各研究科・専攻の分野に関する学士相当程度の基礎知識を有するとともに、研究および論文作成について主体的に真摯に取り組む意欲が求められます。博士後期課程にあっては、専攻分野に関する高度に専門的な知識を有することはもちろん、研究を自律的に実践できるための研究方法と強い意欲が備わっていることが求められます。

このような学生を公正かつ適正に選抜するために、社会人入試や留学生入試、入試回数の複数化などの入試制度を通じて、多様な学生を広く国内外・学内外から受け入れます。

MESSAGE | 学長メッセージ



大阪経済大学
学長 山本 俊一郎

“多様な価値観と「つながり」、自らの信念を「貫き」、社会で「つきぬける」人材を。

これまで大阪経済大学は「つながる力。No.1」を目標に、学内外でさまざまなつながりを紡いできました。今後はさらに視野を広げて、つながる力を生かし、さまざまな分野でつきぬける人材を輩出したいと考えています。

そのために本学では、学部・研究科ともに「生き続ける学びが創発する場」の整備を進めています。ここで「生き続ける学び」とは、その人の芯となり更新されてゆく知性のこと。そして「創発」という言葉は、一人ひとりの学びが相互作用し、新たな価値が生まれるという意味です。例えば、中小企業・経営研究所を拠点にした産学連携や、学生と地域の関わりを活性化させるプロジェクトの発足、学生と実務家教員がともに時間を過ごす空間の整備など、多様な考え方や生き方と触れる場所を築き上げていきます。教職員一同、研究者ならびに高度職業人を目指す皆さんを、熱意を込めて支え続けます。

HISTORY | 沿革と歴史

昭和7年(1932)	浪華高等商業学校開設。	平成18年(2006)	人間科学研究科修士課程をおく。
昭和10年(1935)	昭和高等商業学校として新発足。	平成19年(2007)	人間科学研究科臨床人間心理専攻が「臨床心理士」第1種指定大学院に指定される。
昭和21年(1946)	昭和高等商業学校を大阪経済専門学校(共学)に改称。	平成21年(2009)	人間科学研究科臨床人間心理専攻を臨床心理学専攻に改称。
昭和24年(1949)	学制改革により、大阪経済専門学校が大阪経済大学となる。	平成30年(2018)	人間科学研究科臨床心理学専攻が「公認心理師」に必要な科目を開講している大学院となる。
昭和41年(1966)	大阪経済大学大学院設置。経済学研究科修士課程をおく。		
昭和43年(1968)	経済学研究科博士課程をおく。		
平成15年(2003)	経営情報研究科修士課程をおく。		
平成17年(2005)	経営学研究科修士課程をおく。 北浜キャンパス社会人大学院をおく。		

GRADUATE SCHOOL | 学部・研究科



*2027年4月開設予定。

CONTENTS

02 学長メッセージ
03 ■ 経済学研究科
07 ■ 経営学研究科

11 ■ 経営情報研究科
15 ■ 人間科学研究科
臨床心理学専攻/人間共生専攻

19 ■ 社会人大学院
21 学生サポート・教育訓練給付制度(厚生労働省)
22 入試インフォメーション

経済学 研究科



アドミッション・ポリシー

教育目標

経済学研究科は、経済学の理論と応用を研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与する人材の育成を目標としています。

博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、経済学における研究能力あるいは高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目標としています。研究コース、税理士養成コース、ベーシックコースを設け、理論的・応用的研鑽を積みます。

博士後期課程は、経済学について、研究者として自立して研究活動を行うのに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目標としています。

求める大学院生像

〈博士前期課程〉

① 研究コース

経済学の理論と応用に関する研究を行い、博士後期課程へ進学して自立した研究者となることに強い意欲を持った人を求めています。

② 税理士養成コース

経済学を基礎としながら、財政学や税法の理論と応用を研究し、広い視野と深い洞察力を身につけた税理士となることに強い意欲を持った人を求めています。

③ ベーシックコース

経済学の理論と応用あるいは国内外の地域政策の理論と応用を研究・調査し、専門知識を活かした高度専門職業人志望者や生涯学習に強い意欲を持った人を求めています。

〈博士後期課程〉

前期課程での研究を土台として、経済学の理論と応用に関するさらに深い研究を通じて独自の研究成果を生み出し、博士学位を取得することに強い意欲を持った人を求めています。

経済学研究科の特色

税理士試験科目免除（税法）対応

関西でも屈指の歴史と伝統を有する 経済学研究科

1966年に開設された経済学研究科は、60年にわたり経済学・会計学の分野で多くの優れた研究者や高度専門職業人を輩出してきました。本研究科修了生のうち、税理士登録者数が99名（2026年4月）を数えることでもその実績を証明しています。

税理士をはじめ公務員や教員など 専門職業人として成長

経済のスペシャリストとして、大学教員をはじめとする研究職に就く修了生、さらに税理士や公認会計士を目指す者も多数います。また、留学生の中には、出身国と日本経済の比較分析を深め、両国の架け橋となるべく研究に励む者も少なくありません。

理論を実証する多岐にわたる教員陣

高度な経済理論をはじめ、歴史・思想、政策など、多岐にわたり経済学のエキスパートを揃えています。さらに、国際関係やICT、法律などの教員陣が専門のさらなる深化を支援。学生の目的や希望に即した指導が特長的です。

社会人の専門性向上を支援する 博士後期課程を設置

一般学生や留学生にとどまらず、職業人の修学ニーズや研究意欲に応える博士後期課程を設置しています。経済学はもちろん、経営学や社会学などの基礎を身につけた上で、現実社会に即した課題解決策について研究を進めることができます。

博士前期課程

専門性の高い研究環境が選べる3つのコースを設定。

目指す職業や研究の目的に即して効率的に学べるようにコース制を採用しており、「研究コース」「税理士養成コース」「ベーシックコース」を設けています。全コースで、経済学の基礎をしっかりと固めるとともに、常に、経済環境の変化に敏感であり、現代社会の経済的諸問題を理論的、実証的に研究していきます。

研究コース	博士後期課程を視野に入れ、自立した研究者を育成。指導教員を中心に、研究科全体の指導体制を準備しています。
税理士養成コース	税法はもちろんのこと、経済学や財政学の知識に長けた、高度な実務能力を有する税理士の養成を目指します。
ベーシックコース	地域政策立案をはじめとした高度専門職業人志望者や生涯学習に強い意欲を持った人に応えるコースです。

長期履修制度

標準修業年限を超えて、計画的に教育課程を履修することにより学位取得を目指します。対象者は、①職業を有している者、②家事、育児、長期介護などの事情を有する者、③障がい有している者で、標準修業年限で修了することが困難である者です。

修業年限全体で支払う学費は、標準修業年額と原則同じになります。

カリキュラム

経済学の基礎をしっかりと固めるとともに、多彩な学問領域で理論・実証を学びます。

経済学の諸領域をカバーする広範なカリキュラムを整備し、明確な課題意識や専門性を育て、修士論文や課題研究の作成に進めるよう構成しています。また、修了後の進路選択や難関専門資格の取得に役立つ科目も充実しています。博士後期課程への進学に対応した、学識・能力の獲得にも応えます。

2026年度カリキュラム — 博士前期課程 —

基礎科目	ベーシックA、ベーシックB	統計・計量・情報	統計学I・II、計量経済学I・II、行動経済学、実験経済学、国民経済計算論I・II、数学特論I・II、機械学習I・II、社会調査法I・II
理論	経済理論I・II、経済理論Ⅲ・Ⅳ、経済理論Ⅴ・Ⅵ、ミクロ経済学I・II、マクロ経済学I・II、経済学史I・II、マクロ経済動学I・II、経済学のための数学I・II、ゲーム理論I・II、現代経済理論I・II	国際経済	国際経済論I・II、ヨーロッパ経済論I・II、中国経済論I・II、アジア経済論I・II、国際金融論I・II、開発経済論I・II、国際関係論I・II、国際教育開発論I・II、アメリカ経済論I・II
歴史	日本史I・II、日本経済史I・II、アジア経済史I・II、西洋史I・II、西洋経済史I・II、日中交流史I・II、社会思想史I・II	法律	税法I・II、税法Ⅲ・Ⅳ、行政法I・II、労働法I・II
政策	財政学I・II、財政学Ⅲ・Ⅳ、公共経済学I・II、環境経済学I・II、金融論I・II、金融政策論I・II、金融システム論I・II、経済政策I・II、日本経済論I・II、産業組織論I・II、農業経済論I・II、社会政策論I・II、社会保障論I・II、労働経済論I・II、流通経済論I・II	調査実習	経済調査実習、地域調査実習、インターンシップ
地域	経済地理学I・II、都市政策論I・II、都市経済論I・II、地方自治論I・II、多文化共生特論I・II	語学・文献研究	日本語教育I・II、外国文献研究I・II（日本語）、外国文献研究I・II（仏書）、外国文献研究I・II（英書）、ビジネス中国語I・II
		特殊講義	経済学特殊講義I・II
		演習	演習I・II・Ⅲ・Ⅳ、特別演習I・II・Ⅲ・Ⅳ、論文指導

博士後期課程

専門性を更に究め、研究者、教育者として社会へ。

研究者としての能力はもちろん、優れた教育者としての能力開発に取り組むのも本課程の特長です。先端の学術研究を基盤に、個々の研究の多様化や学際化、深化に対応。学内外を通じて研究会の開催や論文発表、著作刊行を積極的に推進しています。修了生の多くは、研究者を目指して大学や研究機関に就職し、経済学の各分野で研究・教育活動を行っています。

ダブルディグリープログラム(大学院共同学位プログラム)

海外協定校に在籍する大学院生を、本学経済学研究科の正規学生として受け入れ、双方の大学院で二つの学位を取得するプログラムです。2025年から上海対外経済貿易大学国際商務外国語学院の大学院生を受け入れています。

教員一覧

■担当科目 / □研究テーマ

※2026年度の担当予定です。出願にあたっては、ホームページに掲載の入試ガイドラインにて最新情報をご確認ください。

▶浅野 敬一

- 西洋経済史I・II、ベーシックA(西洋経済史II)
- 中小企業やベンチャーが経済や社会において担ってきた役割を歴史的に考えている。

▶伊藤 大一

- 社会保障論I・II
- 日本とイギリスの若年失業および若年雇用政策。

▶上宮 智之

- 経済学史I・II、外国文献研究I・II(英書)、ベーシックA(経済学史I・II)
- 19世紀後期から20世紀初頭にかけてのイギリス経済思想史・日本経済思想史。

▶臼田 利之

- 都市政策論I・II、ベーシックA(地域政策)、ベーシックA(地域開発論)
- 都市縮小時代における民間活力導入等による地域活性化を研究。

▶内山 一幸

- 日本史I・II
- 日本近現代史、特に明治期の政治や社会について考える。

▶閻 立

- 日中交流史I・II、ベーシックA(Japan-China Relations)
- 19世紀後半から20世紀初期までの日中関係に関する実証研究。

▶大下 顕弘

- 数学特論I・II
- 代数的位相幾何学。リー群、ホップ空間にまつわる分野。

▶大野 あずさ

- ベーシックA(Special English Lecture Series)
- アメリカ先住民の現代史、特に第2次大戦後の都市先住民と彼らのコミュニティについて。

▶小川 貴之

- マクロ経済動学I・II
- 景気変動や経済成長のメカニズム、金融財政政策の効果などに関するマクロ経済理論分析。

▶柏原 誠

- 地方自治論I・II、地域調査実習
- 地方自治制度。自治体ガバナンス。地域コミュニティ。

▶黒坂 真

- マクロ経済学I・II、ベーシックB(マクロ経済学)、外国文献研究I・II(日本語)
- 独裁体制と途上国の社会経済のモデル分析。

▶桑原 武志

- 都市経済論I・II、地域調査実習
- 自治体による中小企業政策、都市の政治経済。

▶小巻 泰之

- 日本経済論I・II、経済調査実習、ベーシックA(Economics & the Global Economy)
- リアルタイムデータの構築と政策評価。日本の小地域のデータ等基盤整備と将来推計。

▶コン アラン

- 社会調査法I・II
- 階層的地位と社会意識の関連についての計量的研究。

▶重光 美恵

- 国際教育開発論I・II、ベーシックA(International Communication)
- CALLとコミュニケーション構造の研究、教育政策、国際教育開発。

▶柴田 章久

- 金融システム論I・II、ベーシックA(金融システム論I・II)
- マクロ経済において金融市場が果たしている役割に関する研究。

▶下山 朗

- 財政学Ⅲ・Ⅳ
- 消費税負担の公平性および公共サービスのスピルオーバーに関する実証分析。

▶鈴木 隆芳

- 外国文献研究I・II(仏書)
- 言語学、ソシュール、フランス現代思想。

▶隅田 聡一郎

- 経済理論Ⅲ・Ⅳ
- 国家と経済の関係を理論的かつ実証的に取り扱う現代資本主義論。

▶芹澤 成弘

- ゲーム理論I・II
- マーケットデザイン、メカニズムデザイン、社会選択理論、ゲーム理論。

▶高木 久史

- 日本経済史I・II
- 15~17世紀日本の経済の歴史。特に貨幣・経済思想・地域産業を中心とする。

▶田村 太一

- アメリカ経済論I・II
- 現代アメリカ経済社会の政治経済学的分析。

▶塚谷 文武

- 財政学I・II、地域調査実習
- 日米の福祉国家と分権的財政システムに関する研究。

▶中尾田 宏

- 金融論I・II、ベーシックA(金融論I・II)
- 国債の長期金利と短期金利の差とマクロ経済の関係。

▶中嶋 美樹子

- 税法I・II
- 国際課税における金融取引課税のあり方と租税回避防止策の比較法研究

▶二本杉 剛

- 行動経済学、実験経済学、ベーシックA(行動経済学)、ベーシックA(実験経済学)
- 協力行動や制度設計に関する実験研究。

▶野崎 華世

- 労働経済論I・II
- 雇用関係及び労働・教育政策に関する実証分析。

▶萩原 誠

- ミクロ経済学I・II、ベーシックB(ミクロ経済学)
- メカニズムデザイン理論、社会選択理論、実験経済学。

▶橋本 和彦

- 経済学のための数学I・II、ベーシックA(経済学のための数学基礎)
- 社会選択理論、メカニズムデザイン理論。

▶花登 駿介

- 公共経済学I・II、ベーシックB(公共経済学)
- ゲーム理論を用いた交渉の戦略と帰結に関する研究。

▶馬場 智子

- 多文化共生特論I・II
- 主にタイを対象に、外国につながる子どもの権利保障に関わる制度設計や教育内容・カリキュラムについての研究。

▶広瀬 浩介

- 流通経済論I・II
- 企業の戦略的相互関係とその行動が市場に与える影響に関する研究。

▶福本 智之

- 金融政策論I・II、ベーシックA(金融政策論I・II)
- 中国のマクロ経済、金融構造の分析研究。

▶福本 幸男

- 国際金融論I・II
- 為替レート・為替相場制度に関する時系列分析を中心とした実証研究。

▶藤井 大輔

- 中国経済論I・II、ベーシックA(Contemporary Chinese Economy)
- GIS(地理情報システム)を用いた中国の産業集積と政府の役割に関する実証研究。

▶藤本 高志

- 農業経済論I・II
- 農林水産業と地域経済の関連の分析。

▶藤原 忠毅

- 国際経済論I・II、ベーシックA(国際経済論)
- 南北間における知的所有権保護規制に関する経済分析。

▶松木 佑介

- 統計学I・II
- 公共入札や金融に関する産業組織論的分析。

▶丸山 亜子

- 労働法I・II、ベーシックB(労働法)
- 労働協約の機能、「休み」と法制度(育児介護休業法、年次有給休暇等)に関する研究。

▶水島 淳恵

- 現代経済理論I・II
- 家族の経済学、経済発展。

▶水野 伸宏

- 開発経済論I・II、ベーシックA(Japanese Politics)
- 開発経済学、政治経済学に関する理論研究。

▶森 詩恵

- 社会政策論I・II、地域調査実習、インターンシップ
- 社会政策、特に医療・年金・介護保障の制度分析。

▶山尾 忠弘

- 社会思想史I・II
- 近代英国社会思想史。

▶山本 俊一郎

- 経済地理学I・II
- 中小零細企業が集積する産業地域の持続可能な発展に関する実証研究。

▶吉田 建一郎

- アジア経済史I・II、ベーシックA(世界経済史)、ベーシックA(現代経済史)
- 近現代東アジア経済史。

▶林 明信

- 産業組織論I・II、ベーシックB(産業組織論)
- 航空会社の競争戦略と産業政策、航空と空港産業の経済学。



“ 参与観察によって得られるデータから労働問題の本質を読み解く。 ”

教授 伊藤 大一
担当科目▶ 社会保障論I・II

私の専門は、労働問題および労働組合に関する研究です。経済学においてデータ分析は不可欠ですが、私は公開データの分析にとどまらず、労働者の立場に身を置いたり、当事者の声を直接聞いたりして得られる一次情報を重視しています。そのため、参与観察という社会調査法を用いた研究に取り組み、研究指導においても、学生の興味関心や個性・背景に応じた実践を支援しています。

私が学生だった1990年代以降、「自己責任」という言葉が広く使われ、就職難や低賃金といった問題が個人の責任であるかのように語られる場面が増えてきました。しかし経済学の観点から見れば、労働者の状況は経済情勢や社会制度の影響を大きく受けるものであり、単純に個人の責任に帰すことはできません。そのため、労働問題と表裏一体にある社会保障についても研究・指導の対象としています。社会の構造を捉え、自ら問いを立てて考え続ける力は、研究者や高度専門職に欠かせません。学生の皆さんには、探究心を大切にしながら、現実の社会に主体的に向き合う姿勢を身につけてほしいと考えています。

“ 租税を通して現代社会を理解し、顧客に寄り添う税理士へ。 ”

教授 塚谷 文武
担当科目▶ 財政学I・II、地域調査実習

私の担当は「財政学」です。講義では、経費論や予算論、財政思想などを含めた基礎的な財政理論を理解することを目的にしています。また、現代の日本財政が直面する課題を認識し、その打開策についての検討も行っています。

税理士を志望する院生には、修士課程の2年間で租税に関する修士論文を執筆してもらいます。租税に関する先行研究を精査する中で、研究テーマに関する問題意識を明確化し、研究を深めていきます。

大学院で修士論文を書き上げることは、決して楽なことではありません。経済学や財政学に関するさまざまな分野を学ぶ一方で、租税に関する専門性の高い知識とその正確な理解を求められるからです。しかしその分、幅広い視野と確かな専門知識が身につく、租税の本質の理解に近づくことができます。何故、私たちは租税を納めなければならないのか。租税はどのような原則に基づいて課税されるべきなのか。院生には、租税を通して現代の経済社会を理解する力を身につけてほしいと考えています。本学で磨いた論理的な思考力や分析能力を活かせば、単に税理士業務を行うだけでなく、顧客に寄り添って総合的なサポートを行える税理士になれるはず。大学院での学びは、そんな税理士を目指す人のためにこそあると思っています。



経営学 研究科



アドミッション・ポリシー

博士前期課程

新しいビジネスの仕組みを構想・実現できる研究者並びに高度職業人を育成するために、次のような意欲と資質を備えた学生を求めています。すなわち、高い基礎学力を備え、経営およびビジネス法分野の学術研究および実務への関心が高く、本研究科がカリキュラム・ポリシーに定める『経営と法の融合』を志す者です。経営・ビジネス法分野に関する学士相当程度の基礎知識を有するとともに、研究および論文作成について主体的に真摯に取り組む意欲が求められます。ビジネスを主導する人材育成を目指して、多様性のある教育・研究環境を構築するために、社会人入試や留学生入試、入試回数 の複数化などの入試制度を通じて、多様な学生を広く国内外・学内外から受け入れる公正かつ適正な選抜を実施します。

博士後期課程

カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を修めるための十分な学力を有し、専攻の目的達成に強い意欲を持つ人を受け入れます。また、入学後にディプロマ・ポリシーで示す能力を身につけることができる人を求めます。

- 1 修士課程程度の経営学分野の知識・理解と基礎的研究能力を備えている人。
- 2 自らの専門性を深め、現代社会や企業等の組織内の課題・問題を認識し解決する意欲と、創造的な探究心を持つ人。
- 3 本課程を通して、研究者、教育者及び高度専門職業人として、多様な価値観を尊重しつつ社会に貢献する姿勢を有している人。

経営学研究科の特色

教育訓練給付制度（一般教育訓練給付制度）指定講座

（2027年度以降も講座の再指定に向け申請予定）

2フィールド、11ユニットの科目群と 17の履修モデルで体系的な学修を促進

開講科目を「経営」と「法」の2フィールドと、さらに細分化された11のユニットに整理し、興味ある分野を履修しやすくするだけでなく、履修モデルによって分野横断的な学修も促進しています。

「経営と法」「理論と実践」の両面に精通した 高度職業人として成長

一級の研究者、実務経験豊かな教員陣など各方面の専門家を擁し、「経営と法の融合」の理念に基づいて新しい経営戦略を提案できる高度職業人の育成を目指します。講義では、教員の研究活動や社会貢献活動による経験や学識を、理論面だけでなく事例研究や時事演習などによって実践的に教授します。

「コンサル型税理士」の育成による差別化を図る

企業経営や個人のライフスタイルの在り方を学ぶことを通じて、理論を経営実践の現場で活用できる「コンサル型税理士」の育成を目指します。講義では、基礎理論の教授ほか、より高度で難解な租税事案を用いて、ディスカッションやグループワークでより実践的な力を養います。

大学院生間の交流による研究環境の ダイバーシティを推進

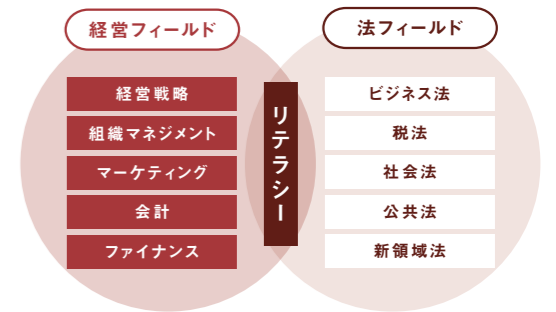
社会人、留学生、学部新卒者など背景や年齢の異なる多様な大学院生間での交流や議論によって、講義や研究活動が活発に推進されています。修了後にも研究科の同窓会組織によって関係性は維持され、研究科主催の講演会や研究会に継続参加できます。

博士前期課程

経営と法の融合を図る、フィールド・ユニット制

経営学研究科博士前期課程の科目群は、経営分野と法分野の2フィールドを基盤に、11ユニットが整備されています。

経営学が専門でありながら法分野も充実している点は、本研究科の特長のひとつ。一人ひとりの学ぶ目的に応じて、専門的かつ効率的に履修ができます。また、社会人が多く学ぶうめきたキャンパスの講義も履修可能です。



目指すキャリア像に応じた履修モデルを用意

経営と法を基盤としたバラエティ豊かな科目群の中から、学ぶ目的や目指すキャリア像に応じて履修科目を選ぶように、17の履修モデルを用意しています。「実務の理論的体系化・学び直し」「ビジネスパーソンのキャリアアップ・リスキリング」「日本で働きたい留学生」「税理士志望」などの履修モデルごとに、優先科目と推奨科目を設定。これらを参考に科目履修することで、経営と法の基礎を固めつつ自身の研究分野に特化した学びを実現できます。

▶履修モデル 「実務の理論的体系化・学び直し」モデル

- | | | | |
|-------------|--|-------------|--|
| 優先科目 | <ul style="list-style-type: none"> ・競争戦略特論 ・人的資源管理特論 ・マーケティング特論 ・管理会計特論 ・会社法 など | 推奨科目 | <ul style="list-style-type: none"> ・経営倫理 ・コンサルティング特論 ・流通特論 ・コーポレートガバナンス ・ビジネス法 など |
|-------------|--|-------------|--|

2026年度博士前期課程カリキュラム

経営フィールド	経営戦略	経営倫理、イノベーション特論、経営戦略特論Ⅰ・Ⅱ、競争戦略特論、コンサルティング特論、ビジネス・コーチング特論、ソーシャル・ビジネス特論、サービスマネジメント特論、経営史特論
	組織マネジメント	経営学概論、経営組織特論、経営管理特論、人的資源管理特論、企業分析特論、組織間関係特論、中小企業経営特論、リーダーシップ特論、組織行動心理学特論、中小企業診断特論、中小企業政策特論、企業診断実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ、コーポレートガバナンス、生産管理特論、組織デザイン特論
	マーケティング	商学概論、マーケティングリサーチ特論、マーケティング特論、マーケティング概論、流通特論
	会計	会計学概論、財務会計特論、管理会計特論、原価計算特論、国際会計特論、内部統制特論、監査特論、公会計特論
	ファイナンス	経済学概論、金融証券特論、行動ファイナンス特論、事業承継特論、資産運用特論（調達と運用のメカニズム）、IPO特論、コーポレートファイナンス特論
法フィールド	ビジネス法	ビジネス法、民法Ⅰ（総則）、民法Ⅱ（物権法）、民法Ⅲ（契約法）、民法Ⅳ（損害賠償法）、民法Ⅴ（相続法）、会社法、民事手続法、登記法、信託法
	税法	所得税法、法人税法、消費税法、相続税法、国際租税法、資産・事業承継税務
	公共法	刑事法
	社会法	独占禁止法・競争政策、雇用関係法
	新領域法	知的財産法、不動産証券化法務、不動産鑑定理論、不動産開発特論
リテラシー	リサーチ方法特論、経営統計特論、ビジネス英語、専門日本語表現、問題発見・問題解決技法、経営情報特論	
その他	インターンシップ、経営特殊講義、ビジネス法特殊講義	
研究指導	研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、論文指導	

※一部の科目はうめきたキャンパスで開講します。

博士後期課程 （2027年4月開設予定）

新しいビジネスの仕組みを構想・実現できる人材を育成

経営学研究科博士後期課程は、Society 5.0時代のビジネス社会において、多様な価値観やニーズに応え、新たな価値やサービスを創出できる人材の育成を目的としています。戦略・組織・人的資源・流通・心理・租税等の学識を基盤に専門性を深め、社会課題や組織課題の解決に貢献できる研究者・高度専門職業人を養成します。

2027年度博士後期課程 カリキュラム	基礎科目	研究方法後期特論、論文英語、研究倫理
	専門科目	流通・マーケティング後期特論、組織行動心理学後期特論、会計・ファイナンス後期特論、ベンチャービジネス後期特論、コーポレートガバナンス後期特論、組織再編・事業承継税務後期特論
	研究指導科目	後期研究指導Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ

長期履修制度

標準修業年限を超えて、計画的に教育課程を履修することにより学位取得を目指します。

対象者は、①職業を有している者、②家事、育児、長期介護などの事情を有する者、③障がいや有している者で、標準修業年限で修了することが困難である者です。修業年限全体で支払う学費は、標準修業年額と原則同じになります。

※長期履修制度のほか、博士後期課程は早期修了制度あり。

- 博士前期課程
- 博士後期課程

教員一覧

■担当科目 / □研究テーマ

※2026年度の担当予定です。出願にあたっては、ホームページに掲載の入試ガイドラインにて最新情報をご確認ください。

▶井形 浩治

- 経営学概論
- エクセレント・カンパニーにおけるガバナンス(規律)とマネジメントの研究。

▶池島 真策

- 会社法
- 会社の開示制度や企業の価値に関する法的問題について研究。また、会社のガバナンスや内部統制にも、興味を持っている。

▶伊藤 博之

- 経営学概論
- 組織の長期的成長と停滞の研究。組織の統治の研究。

▶伊藤 正之

- 行動ファイナンス特論
- 証券市場における投資家行動に関する実証研究。

▶稲岡 大志

- 経営倫理
- ヨーロッパ初期近代の哲学、数学の哲学、アニメーションの哲学、スポーツの哲学・倫理学、哲学プラクティスなど。

▶江島 由裕

- 中小企業経営特論
- 中小企業の存続と成長要因の研究。アントレプレナーシップ研究。

▶大森 孝造

- 金融証券特論
- 効率的な金融商品の設計やその望ましい利用方法に関する理論的・実証的研究。

▶岡田 華奈

- 原価計算特論
- 環境マネジメントを支援する原価計算。

▶沖野 光二

- 財務会計特論
- 英国の会社における会計制度。非財務情報と財務情報との関係性を報告する新たな会計報告制度。

▶越智 幹仁

- ビジネス法
- 国際商事仲裁・訴訟とレークス・メルカトリアの形成。フランス法、EU法。

▶尾身 祐介

- 企業分析特論
- 企業統治や企業の社会的責任(CSR)を対象にした計量的実証研究。

▶金井 憲一郎

- 民法I(総則)
- 現代型贈与契約とその法的規律に関する研究。

▶金井 猛徳

- 経営情報特論
- 空間認識技術を用いた支援システムの開発、環境分野における空間分布解析に関する研究等。

▶栗城 利明

- 独占禁止法・競争政策
- 主に日米の独占禁止法による垂直的取引制限に対する規制について。

▶黒田 尚樹

- 民法Ⅲ(契約法)
- 民法の基礎理論的な研究、とりわけ契約に関する法理論の研究。

▶高 瑞紅

- 組織間関係特論
- 提携などの企業間関係と、知識の横展開などの企業内拠点間関係の構築とマネジメントに関する研究。

▶古賀 敬作

- 所得税法、法人税法
- 租税法と私法との関係理論の研究。租税法における税源配賦の理論と評価規準に関する欧米比較法政策学的研究。

▶兒玉 州平

- 経営史特論
- 戦前期・戦時期日本の帝國的経済圏と企業経営。

▶佐藤 愛

- コーポレートファイナンス特論
- ESG・SDGsが投資家や企業の行動に及ぼす影響を用いて理論的・実証的に研究。

▶篠藤 涼子

- 監査特論
- 組織形態に応じた監査機能の展開を検討する。

▶高原 龍二

- リーダーシップ特論
- 質問紙調査や行動科学実験を用いた産業・組織心理学的課題の把握と改善に関するアクション・リサーチ。

▶田中 健吾

- 組織行動心理学特論
- 企業従業員の対人コミュニケーションと職業性ストレスに関する心理学的研究。

▶陳 俊甫

- サービスマネジメント特論
- 製造業のサービス化とイノベーションに関する研究。

▶辻 晶子

- 専門日本語表現
- アカデミック・ライティングの技法と教授法に関する研究。

▶戸田 信聡

- 経営管理特論
- 経営管理とリーダーシップ、キャリアなど組織行動について、理論・実証両面から研究。

▶外山 明

- 生産管理特論
- 企業・工場・拠点間のシステム連携の問題と半導体産業に関する研究

▶中村 信隆

- 経営倫理
- 倫理学、特に人間の尊厳、道徳感情、刑罰、ハラスメントに関する研究。

▶芳賀 麻誉美

- マーケティングリサーチ特論
- マーケティング・リサーチ手法の特性研究と開発、他者予測と市場予測、ほか。

▶橋谷 聡一

- 民法Ⅱ(物権法)
- 不動産証券化等を中心とした不動産法および信託関係における受託者の義務。

▶林田 修

- 経営戦略特論I
- ゲーム理論や契約理論を用いて現代企業の分社化戦略を理論的実証的に研究。

▶兵頭 和花子

- 公会計特論
- NPOや地方自治体会計における情報開示研究。

▶福田 圭三

- ビジネス英語
- 英国の作家D.H.ロレンスについて、他者表象と文化研究の視点からの研究。

▶船越 多枝

- 組織デザイン特論
- ダイバーシティ・マネジメントにおけるインクルージョンの促進とその効果に関する研究。

▶白 寅秀

- 流通特論
- 流通企業のデジタル・トランスフォーメーションに関する研究。

▶本間 利通

- 経営組織特論
- 専門職の人材マネジメントと役割コンフリクトに関する研究。

▶眞島 宏明

- 知的財産法
- 知的財産法、特に商標法の諸問題に関する研究。

▶マルチュケ ダービッド

- マーケティング特論
- 顧客志向を重視した持続可能なマーケティングの取り組みやベストプラクティスを理論的実証的に研究。

▶三木 千穂

- 民法Ⅳ(損害賠償法)
- 不法行為法。特に人身損害論及び監督者責任、自然災害における安全確保義務に関する研究。

▶水野 未宙也

- 競争戦略特論
- 企業の戦略・事業転換プロセスと競争優位性の構築に関する研究。

▶村本 顕理

- 経済学概論
- 経済理論(ゲーム理論・組織の経済学)に基づいた企業の組織構造や賃金形態などの分析。

▶矢野 良太

- 人的資源管理特論
- 人的資源管理における企業の社会的責任に関する労働CSR研究。

▶山本 直毅

- 消費税法
- 納税者の権利保護の観点から、課税物件の認識論、租税確定徴収手続を研究。

▶吉野 忠男

- 経営戦略特論Ⅱ、コンサルティング特論
- 戦略、イノベーションを基点にベンチャー企業の創造から成長そして再生を研究。

▶四條 北斗

- 刑事法
- 現代型犯罪の刑事規制に関する研究。



“ビッグデータ時代だからこそ、「自分で得る実データ」に価値がある。”

准教授 芳賀 麻誉美
担当科目▶マーケティング・リサーチ、経営学特殊講義(ビジネス統計学I・II)

私はデータサイエンス領域の中でも、マーケティング・リサーチを専門としています。特に重視しているのが、自ら現場に入り、データを収集・分析するプロセスです。現在は「ビッグデータ時代」と言われ、誰もが大量のデータを入手できるようになりました。さらにAIの進歩によって、既存データの分析はますます容易になっていきます。だからこそ今後重要になるのが、「自分にしか得られない、情報豊かな自分だけの実データ」です。

授業は、企業と連携したPBL(課題解決型学習)を取り入れています。現場でデータの収集・分析を行いながら、課題発見から提案までを実践的に学びます。インタビューの設計や質問の仕方によって、得られるデータの質が大きく変わるため、質の高いデータを収集するノウハウについても指導。マーケティング・リサーチを通して、まだ十分に言語化、共有化されていない課題を発見し、解決の糸口を掴む力を養います。本研究科での学びを通して、課題の本質を捉えて考え抜ける人材へと成長してほしいですね。

“法的理論を根拠に問題解決できる能力を涵養。”

准教授 山本 直毅

担当科目▶消費税法

私の専門分野は「租税法」です。税理士や会計士などの高度専門職を目指す方はもちろん、企業経営を考えたい方にとっても租税法の知識は重要です。何より大切なのは、いかなる考えに基づき現在の租税法が構築されているのかを理解し、法的に筋道を立てて問題解決を図るスキルだと思います。なぜならこれからの時代、単純な会計や情報分析であればAIがやってくれるでしょうし、誰が計算しても大きな差は生まれませんから。求められるのは、法的な思考プロセスを経て結論を導き出せる人材です。そのため、私の担当科目では法的理論および判例研究に触れることで、法的三段論法を使った法独特の技法を身につけてもらうことを意識して指導しています。

本研究科は、租税法だけでなく、民法・会社法をはじめとする法律系科目が豊富に用意されています。また、「経営と法の融合」を理念として、ビジネスに不可欠な経営理論と実践的能力を獲得するための多様な経営系科目も充実しています。目的意識の高い学生たちが集い、交流も盛んです。進学される方にとっては、理想のキャリア実現に向かって学べる環境が整っています。



客員教授

▶石橋 研一

- 税理士法人GROWLEAD代表社員、大阪中小企業診断士会副理事長
- 税理士、中小企業診断士
- 中小企業診断特論、企業診断実習I、研究指導

▶片山 直子

- 和歌山大学教授
- 税法研究指導

▶柴 由花

- 相山女学園大学教授
- 資産・事業承継税務、税法研究指導

▶濱田 洋

- 兵庫県立大学准教授
- 税法研究指導

▶林 幸一

- 熊本学園大学大学院
- 会計専門職研究科特任教授
- 税法研究指導

経営情報 研究科



アドミッション・ポリシー

教育目標

経営情報研究科修士課程は、情報分野に関する知識と諸技術を駆使し企業、ビジネス、社会におけるさまざまな課題を発見・分析・解決することができる人材の育成を目的としています。修了後は本課程で修得した知識・技能・思考・態度等を総合的に活用し、専門的職業人あるいは研究者として活躍し、社会の発展のために積極的に貢献する人材を輩出することを目指しています。

求める 大学院生像

- 1 情報技術、企業、ビジネス、社会の諸問題に強い関心を持ち、専門分野において学士課程相当の知識と専門性がある者。
- 2 主体性を持って学ぶことができ、指導教員やその他の多様な学生とコミュニケーションをとり協働できる者。
- 3 専門性と技術力を備えた職業人として、社会の発展のために積極的に貢献する志を持つ者。

経営情報研究科の教育目標に定める人材を育成するため、経営情報研究科は、次のような意欲と能力を備えた学生を受け入れます。学生を適正に選抜するために、税理士などの専門職業人を目指す者、企業人、大学既卒者、卒業見込者、外国人留学生などを対象に、多様な選抜方法を実施します。

経営情報研究科の特色

税理士試験科目免除（会計学）対応

4つの専門領域で、 高度なビジネススキルを持った人材を育成

「会計・ビジネス」「データサイエンス」「情報メディア」「社会学」の4つの専門研究領域を設置。情報社会学部をさらに発展させた経営情報研究科において、ビジネスシーンで情報社会を勝ち抜ける高度な戦略を立案かつ問題を解決できる人材を育成します。

企業活動において、 専門性を発揮する人材の育成

今日の企業活動を研究するには、従来の経営理論だけでは十分とはいえません。激変する情報社会を視野に入れた教育研究を実施し、データサイエンスや会計マインドに基づいた新たな企業戦略を提案できる人材を育成します。

理論に裏づけられた 実践的な力を養成

会計、情報、メディア、社会学の基礎的理論を体系的に修得するとともに、4つの領域における理論に裏づけられた応用力・実践力を身につけることを目標としています。

より高度な専門知識を 学校教育の現場に

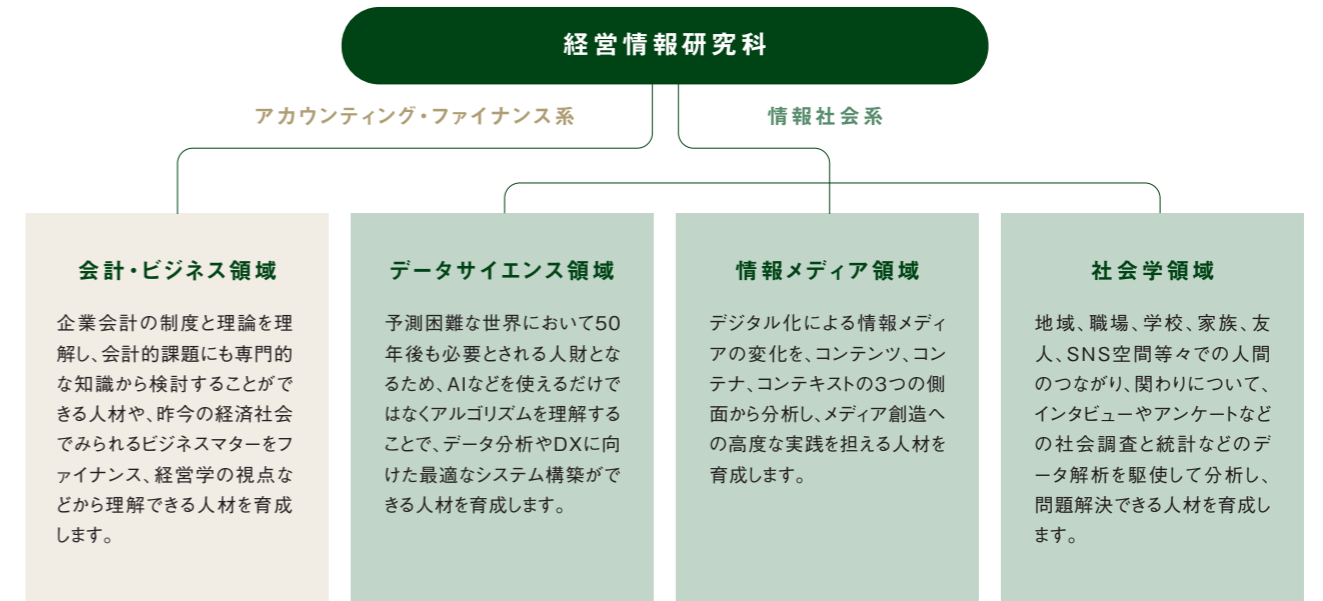
今後、社会や教育現場の高度化、複雑化に伴い、専門性を持った教育者の必要性がますます高まっています。教職課程を履修することで、商業、情報の高等学校教諭専修免許状を取得できます。

修士課程

それぞれの学生が目指す進路に即した、4つの研究領域

4つの研究領域「会計・ビジネス」「データサイエンス」「情報メディア」「社会学」を設置しています。効果的な学習環境を整備するため、主眼となる研究領域や修得する能力を明確に設定しています。

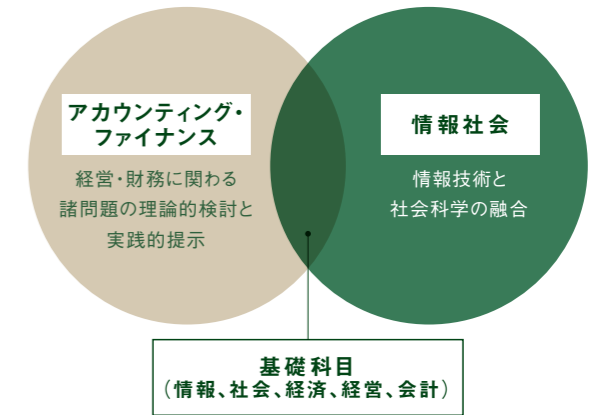
4つの領域の基礎をしっかりと固めつつ、担当教員の指導のもとに自身の専門分野の研究に触れ、修士論文の作成に進めるように構成しています。



カリキュラム

「会計・ビジネス」「データサイエンス」「情報メディア」「社会学」領域を重点配置

- ▶ ビジネス社会で必要となる高度で専門的な能力が身につくように体系的にカリキュラムを編成します。
- ▶ 少人数制による、丁寧な指導を行っています。
- ▶ コンピュータを駆使した実践的な科目を多く配置しています。
- ▶ 研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳにより、指導教員による修士論文作成指導を行っています。



2026年度カリキュラム

基礎科目	会計基礎特論、会計研究方法論、経営基礎特論、ミクロ経済分析、マクロ経済分析、情報処理特論、データ分析特論、ソーシャルネットワーク特論、日欧比較文化特論、プレゼンテーション・ディベート	
専門科目	アカウントティング・ファイナンス系	財務会計論、管理会計論、コーポレートファイナンス、企業経営と会計、国際会計論、会計制度特論、中小企業金融論、マーケティング戦略論、中小企業戦略論、中小企業経営論、財務管理特論、経済シミュレーション特論、労働経済学特論
	情報社会系	アルゴリズム特論、情報システム利用特論、情報システム設計特論、情報ネットワーク特論、企業情報システム特論、ビッグデータ解析特論、空間情報処理特論、身体情報処理特論、マルチメディア特論、広告ブランディング戦略特論、映像メディア特論、メディア社会学、コミュニケーション特論、公共圏の社会学、政治心理学特論、地域社会学特論、消費者行動特論、文化社会学特論、家族社会学特論、教育社会学特論、計量社会学特論、産業・労働社会学特論、教育方法学特論
	特別講義	経営情報特別講義、インターンシップ
	自主選択	日本語アカデミックライティングⅠ・Ⅱ
指導科目	研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、論文指導	

※ 一部の科目はうめきたキャンパスで開講します。

教員一覧 ■ 担当科目 / □ 研究テーマ

※2026年度の担当予定です。出願にあたっては、ホームページに掲載の入試ガイドラインにて最新情報をご確認ください。

▶ 安彦 智史

- 情報処理特論、空間情報処理特論
- GIS、画像処理、AI技術等を活用した地域社会の問題解決および社会実装。

▶ 伊藤 博志

- 中小企業経営論
- 産業や地域を支える中小企業の新しいビジネスモデルと資金調達あり方。

▶ 井上 慧真

- 産業・労働社会学特論、教育社会学特論
- 若者の教育、雇用政策に関する日英比較研究、成人期への移行の困難と支援に関する研究。

▶ 井上 晴可

- データ分析特論、ビッグデータ解析特論
- 社会空間情報におけるヒト・モノ・コトの活動に関する研究。

▶ 岩佐 拓朗

- 日欧比較文化特論
- 日本-ヨーロッパ比較文明・比較文化、異文化理解とイメージに関する研究。

▶ 大瀧 友織

- 文化社会学特論
- 家族社会学。特に、結婚や夫婦関係の諸問題に関する研究。

▶ 小川 正史

- マルチメディア特論
- 教育の情報化について。IoTとエージェントベース・シミュレーション。

▶ 加藤 千雄

- コーポレートファイナンス
- マーケットマイクロストラクチャー、コーポレートガバナンス。

▶ 北市 記子

- 映像メディア特論
- 芸術とテクノロジー、メディアテクノロジー時代における前衛的表現。

▶ 弦間 一雄

- 広告ブランディング戦略特論
- 企業を始めるための組織戦略と広告的なメディア・コミュニケーションとの関係性。

▶ 小松 亜紀子

- 消費者行動特論
- 消費選択の社会心理、ユーザー意識、デザイン評価。

▶ 清水 一

- 財務管理特論
- 経営財務論、特に、企業の属性と企業価値・企業業績の関係の実証的分析。

▶ 杉田 武志

- 財務会計論
- 財務会計の理論・制度に関する研究と会計史研究。

▶ 團 康晃

- コミュニケーション特論
- 楽しみや趣味に関する相互行為分析や歴史社会学的研究。

▶ 中西 修一郎

- 教育方法学特論
- 戦前戦後の日本の教育実践やカリキュラム論。

▶ 中村 健二

- 情報ネットワーク特論、企業情報システム特論
- Webマイニング、情報検索、WebマーケティングやECサイトに関する研究。

▶ 難波 孝志

- ソーシャルネットワーク特論、地域社会学特論
- 都市・地域社会学。地域住民組織の国際比較、地域社会の生き残り戦略研究。

▶ 野村 国彦

- 身体情報処理特論
- “脳・からだ”から得られる非線形時系列を対象に人間を研究。

▶ 野村 友和

- ミクロ経済分析、労働経済学特論
- 学校教育と労働市場に関する実証研究。

▶ 秦 正樹

- 政治心理学特論
- 有権者のメディア利用（情報処理）と投票行動の関連に関する研究。

▶ 細井 真人

- マクロ経済分析、経済シミュレーション特論
- マルチエージェントシミュレーションによる経済・社会問題の分析と解決策の探求。

▶ 宮武 記章

- 会計基礎特論
- 環境問題と会計および電力業界の会計について。

▶ 山本 公平

- 中小企業戦略論、経営基礎特論、インターンシップ
- 企業が自社の経営資源の有効活用によって優位性を獲得していく仕組みの解明。

▶ 米川 雅士

- アルゴリズム特論、情報システム利用特論
- さまざまなセンシング技術を使った最適な社会システム構築を目指したシステムの研究と構築。

▶ 林 怡蓉

- メディア社会学、公共圏の社会学
- メディア制度と社会的コミュニケーションに関するマスメディアの規範理論研究。



“ 財務会計の理論をはじめ、国際会計の潮流や会計基準を解説。 ”

教授 杉田 武志
担当科目 ▶ 財務会計論

私の専門分野は「財務会計」と「会計史」です。とりわけ、英国における株式会社会計の萌芽を考察する史的研究に取り組んでおり、そこから得た知見も踏まえて、本研究科では財務会計の理論や会計制度の解説を中心とした講義、研究指導を行っています。現在、わが国の製薬会社、総合商社、メーカーなどの上場企業でも順次、国際会計基準(IFRS)の適用が進められています。昨今頻繁になっている、上場企業による海外企業のM&A(買収・合併)もその背景の一つ。買収先の海外にある子会社と会計基準を画一化することは海外の投資家の要求に応えることにもなるのです。こうした国際会計の潮流や会計基準の解説に加え、経済ニュースでもトピックスとして報じられる、上場企業におけるのれんや減損の発生、自己株式取得などの事例分析、さらには経済社会における企業会計の意義についての理論的検討などを行っていきます。なお、本研究科の特長は、実務家出身の教員も所属しており、金融やファイナンスに関する講義も揃えていることです。税理士などの会計専門職を目指す方や企業の財務担当者にとって必要となる高度な会計知識も修得することができます。

“ ニーズに応じたデータ解析手法を学び、新たな知見を導き出す。 ”

教授 中村 健二
担当科目 ▶ 情報ネットワーク特論、企業情報システム特論

専門は「ビッグデータ解析」と「データマイニング」です。対象は、インターネット上のSNSデータや、Webサイトに蓄積されている利用者の行動ログ、現実空間を地上設置型レーザスキャナやMMS(Mobile Mapping System)などの機器で計測した点群データなどさまざまです。データ解析の研究をする際、最も心掛けていることは「現場のニーズを知ること」です。データ解析の手法は日進月歩ですが、それらの手法を適用するのみでは知識を得ることはできません。データの特性を考慮しつつ、ニーズを意識した解析を行う必要があります。例えば、ネットショップのアクセスログを解析する際、解析の視点を商品にすると、注目されている商品やその商品と一緒に購入される可能性の高いものを見出すことができます。一方、視点を顧客にすると、購入する可能性の高い行動であるのか、情報収集のための行動であるのかなどを見出すことができます。このように、ニーズに応じて分析する視点を柔軟にすることで、新たな情報を抽出できるのです。本研究科の研究指導では、データ解析技術に加え、データの特徴の分析からニーズに合わせた解析手法を選択する方法、および解析結果の分析能力の育成に主体をおいて指導しています。



STUDENT'S VOICE | 学生の声



“ 実在の建築物を手軽に3Dモデル化し、仮想空間に再現するプログラムを開発中。 ”

勝田 康太郎さん ■ 経営情報研究科 2年

将来システムエンジニアとして活躍するために、思考力と技術力を高めたいと考え、大学院進学を決意しました。学部時代に引き続き、米川先生のもとで研究に取り組んでいます。研究テーマは「フォトグラメトリ」。複数の画像を組み合わせることで3Dモデルを生成する技術で、主にPythonを用いてプログラムを開発しています。将来的には、デジタルツインやメタバースといった仮想空間において、建築物を手軽に再現できる仕組みの実現を目指しています。丁寧な指導のもと、修士論文の執筆とともに、学会発表にも挑戦していきたいと考えています。

人間科学 研究科



アドミッション・ポリシー

教育目標

複雑化した現代社会で「生きる人間」を、身体、心、社会、文化の多角的な視点から捉え、また、人間社会の諸問題を多面的に研究するために、「臨床心理学専攻」と「人間共生専攻」の2専攻を設置しています。臨床心理学専攻では、人びとの心の悩みに寄り添い、さまざまな問題に対応できる臨床心理士・公認心理師の養成を目標としています。そのために、教育、福祉、医療の3つをはじめとするさまざまな領域における外部実習とともに、本学心理臨床センターでの内部実習(臨床心理アセスメントや心理療法(カウンセリング))を通して、「高い技能と志を持つ臨床家」の育成を目指しています。

求める 大学院生像

1 大きく変貌しつつある現代社会の多様な諸問題に関心があり、その解決に向けて学問的に貢献しようとする志を持ち、自立的に研究を進めていく意欲のある学生。

2 現代社会における複雑な諸問題に多角的にアプローチするための、幅広い視野と柔軟な思考力、優れたコミュニケーション能力、そして積極的に学び、社会貢献していこうという意欲のある学生。

3 **臨床心理学専攻** 臨床心理学を理論的に学ぶとともに、臨床心理実習・心理実践実習において、謙虚に自他を知り、意欲的に学ぶ学生。

人間共生専攻 専門知識を理論的に学ぶと同時に、それを方策提言や諸活動の支援、人的マネジメントなどに実践的に活かす、行動力や応用力に富んだ学生。

人間科学研究科の特色

臨床心理学専攻

公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会 第1種指定大学院
公認心理師 受験資格に対応したカリキュラム

実習の充実度は国内トップクラス

学内の実習機関「心理臨床センター」では常に多くの来談者の心理アセスメントや心理療法(カウンセリング)を行っています。さらに、院生数を大きく上回る学外の医療機関などの実習施設と提携しています。臨床実習の充実度は日本トップクラスで、多岐にわたる実習によって心理専門職としての実力を身につけることができます。

臨床経験を積んだ教授陣

開業、医療、子どもや親子支援、司法・犯罪などの領域で実践経験を積んできた教員らが指導を担当します。テキストからだけでは得られない、教授陣のこれまでの臨床心理実践に基づいた、現場の“コツ”や経験からの“実践知”を修得することができます。また、少人数で一人ひとりに合わせた丁寧な指導を行っています。

人間共生専攻

教育訓練給付制度(一般教育訓練給付制度)指定講座
(2027年度以降も講座の再指定に向け申請予定)

スポーツの専門家と 職場健康・地域保健の高度専門職を養成

スポーツビジネス・健康関連産業・地域スポーツの指導者などを目指す「スポーツ健康コース」と、社会医療や防災関連のスペシャリストを目指す「社会ライフコース」を設置。基礎から応用まで幅広いプログラムでスペシャリストを養成します。

専門職のニーズに合わせた 現場重視のカリキュラム

本専攻では、現実の社会的ニーズに合わせて、実際の職業現場でのフィールドワークを重視します。幅広い関心と疑問を持ちつつ、専門的な知識とスキルを駆使して、社会に役立つプロフェッショナルを育成します。

修士課程

実証と理論、科学と実践を結合し、
人間に多角的にアプローチ。

臨床心理学専攻

公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会
第1種指定大学院

公認心理師 受験資格に
対応したカリキュラム

臨床心理学を中心とした授業科目を配置しています。教育の場におけるいじめや不登校、子どもの虐待など、また、医療における心身症やうつ病など、幅広い領域において心理学の専門的な研究を行い、それらの問題に対応できる実践家を養成します。

人間共生専攻

教育訓練給付制度(一般教育訓練給付制度)指定講座

スポーツ経営学・コーチング・トレーニング・運動生理学などを軸とした「スポーツ健康コース」と、地域看護・公衆衛生・ヘルスケア・安全防災などを軸とする「社会ライフコース」の2コースを柱に、実用的・実務的視点を重視して、現代の社会的ニーズに応える人材を育成します。

専攻のポイント

臨床心理学専攻

少人数できめ細やかな指導

院生と教員の距離が近いことが特長で、一方通行の授業ではなく、院生が活発に関わる少人数のきめ細やかな授業と指導を行っています。さらに、院生らは学外の経験豊富な臨床家らによるスーパービジョンを受けて、力をつけています。

心理専門職の基本的態度を体得する

クライアントのこころの援助になる聴く力やケースの理解力をはじめとする心理専門職の技能、そして、基本的な構えと態度は、教える者と教えられる者との濃密なインタラクションによってこそ身につけることができます。豊富なロールプレイ訓練やケースカンファレンスを通じて、これらが身につくようにしていきます。

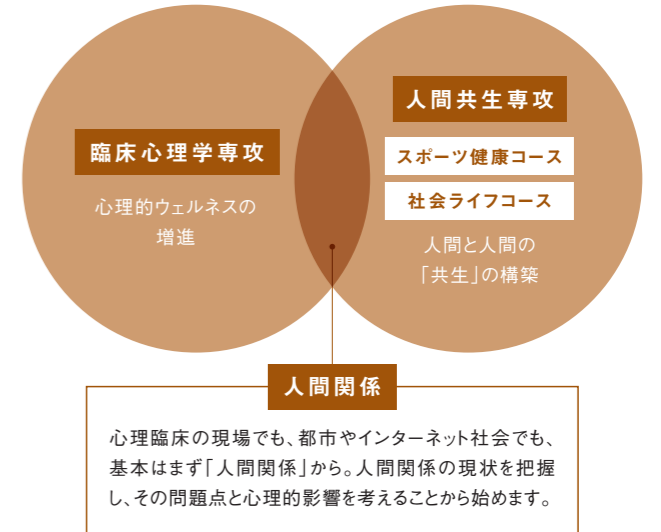
2026年度カリキュラム

臨床心理学専攻

基礎科目 心理学統計法特論I・II、臨床心理学研究法特論

専門科目 臨床心理学特論I・II、臨床心理面接特論I(心理支援に関する理論と実践)、臨床心理面接特論II、家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)、精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)、神経生理心理学特論、投影法特論、産業・労働分野に関する理論と支援の展開、心理療法特論、臨床心理査定演習I(心理的アセスメントに関する理論と実践)、臨床心理査定演習II、臨床心理基礎実習、臨床心理実習Ia・Ib(心理実践実習)、臨床心理実習II、学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)、地域発達相談実習I・II(心理実践実習)、集団精神療法特論、発達心理検査演習I・II、心の健康教育に関する理論と実践、福祉分野に関する理論と支援の展開、司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開、臨床心理実践特論

研究指導科目 研究指導I・II・III・IV、論文指導



人間共生専攻

スポーツビジネス・医療・コーチングの専門職を目指す

スポーツ健康コースでは、健康の保持・増進を目的にQOLを向上させるスポーツ活動を積極的に支援する人材や、企業連携をとって社会貢献できる人材を育成するため、実務的かつ科学的な教育プログラムを設置しています。

職場の健康と地域の保健・防災の専門職を目指す

健康問題は自然環境や社会的要因が影響しています。健康問題の解決には、健康意識やライフスタイルなど生活を支える視点から総合的な取り組みが必要です。社会ライフコースでは社会医療問題に貢献できる人材を育成するため、実務的かつ科学的なプログラムを設置しています。

人間共生専攻

基礎科目 インターンシップ、ベーシックいのちを守るまちづくり、ベーシック人間と災害、ベーシック現代社会と食マネジメント論、ベーシック現代社会と住まい

スポーツ健康コース スポーツ運動学特論、スポーツクラブマネジメント特論、身体測定評価学特論、身体情報処理特論、スポーツ心理学特論、スポーツマネジメント特論、コーチング科学特論、スポーツハイパフォーマンス特論、スポーツバイオメカニクス特論、スポーツビジネス特論、健康医学特論、栄養学特論

社会ライフコース 現代家族特論、看護学特論、健康経営特論、衛生・公衆衛生学特論、生活環境学特論、高齢者・障がい者ケア特論、ライフスタイル社会学特論、組織リーダーシップ特論、社会心理学特論

演習・指導科目 専門演習I・II、研究指導I・II・III・IV、論文指導

教員一覧 ■ 担当科目 / □ 研究テーマ

※2026年度の担当予定です。出願にあたっては、ホームページに掲載の入試ガイドラインにて最新情報をご確認ください。

臨床心理学専攻

▶ 岩田 光宏

- 臨床心理査定演習I(心理的アセスメントに関する理論と実践)、臨床心理査定演習II、臨床心理実習Ia・Ib(心理実践演習)
- ひきこもりなどの「孤独・孤立」に関するコミュニティ・アプローチによる実践研究。

▶ 鶴岡 奈津子

- 臨床心理面接特論I(心理支援に関する理論と実践)、臨床心理面接特論II、地域発達相談実習I・II(心理実践実習)
- 発達障害と子どもの虐待について精神分析的心理療法の実践を通して研究。

▶ 岡村 香織

- 臨床心理学特論I・II、臨床心理基礎実習
- メンタルヘルスと心理社会的支援を対人関係精神分析の視点から検討する研究。

▶ 神垣 一規

- 投影法特論、臨床心理基礎実習、司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
- 再犯・再非行防止のための介入実践と効果検証、再犯リスクのアセスメントに関する研究。

▶ 古賀 恵里子

- 臨床心理実習II、家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)
- 集団精神療法の理論と実践、及び成長や回復が可能となる環境としての治療共同体に関する研究。

▶ 坂野 剛崇

- 臨床心理学研究法特論、臨床心理実習II
- 犯罪・非行の原因・心理の解明、加害者とその家族への心理的支援。情状鑑定。質的研究法。

▶ 坪田 祐季

- 学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)、臨床心理実習II
- 教育現場における心理・社会的支援、スクールカウンセラーの役割と支援システムの構築に関する研究。

▶ 土井 裕貴

- 臨床心理実習Ia・Ib(心理実践実習)
- 支援者の支援、心理アセスメントとフィードバック、学校・子ども臨床を研究。

▶ 森岡 陽介

- 心理学統計法特論I・II
- ヒトの感情機能について、認知神経科学および、実験心理学的手法を用いて研究。

客員教授

▶ 岸 信之

- 合同会社Work共同代表
- 集団精神療法特論
- 集団精神療法の実践と組織コンサルテーションへの応用。

▶ 平井 正三

- 認定NPO法人子どもの心理療法治療会 理事長
- 心理療法特論

▶ 深尾 憲二郎

- 帝塚山学院大学総合心理学部教授
- 精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)

人間共生専攻

▶ 相原 正道

- スポーツマネジメント特論、専門演習I・II
- スタジアム・アリーナ、国際スポーツビジネス戦略、オリンピック・パラリンピック、地方創生におけるスポーツ(アーバンスポーツ、ランバイク等)の研究。

▶ 明石 光史

- コーチング科学特論、専門演習I・II
- ささまざまな種目のゲームパフォーマンス分析とコーチング資料の確立。

▶ 石原 礼子

- 衛生・公衆衛生学特論、専門演習I・II
- 保健医療システムの評価に関する研究、社会経済的要因等の健康格差に関する研究。

▶ 江藤 幹

- 身体測定評価学特論、専門演習I・II
- 健康支援のための運動や運動指導に関する研究。食事摂取内容の分析や改善に関する研究。

▶ 大橋 純子

- 現代家族特論、専門演習I・II
- 高齢者の生活の質を高める支援の在り方について、地域互助を利用した地域で実践可能な方法の開発。

兼任教員

▶ 高原 龍二

- 経営学研究科
- 組織リーダーシップ特論
- 質問紙調査や行動科学実験を用いた産業・組織心理学的課題の把握と改善に関するアクション・リサーチ。

▶ 野村 国彦

- 経営情報研究科
- 身体情報処理特論
- 「脳・からだ」から得られる非線形時系列を対象に人間を研究。

▶ 九鬼 靖太

- スポーツハイパフォーマンス特論、専門演習I・II
- 競技パフォーマンス向上のための技術・体カトレーニングとコーチング論。

▶ 志垣 智子

- 生活環境学特論、ベーシックいのちを守るまちづくり、ベーシック人間と災害
- 自然災害と関連死、日常生活事故による被害の実態を住環境の視点から研究。

▶ 城 達也

- ライフスタイル社会学特論、専門演習I・II
- ドイツの大学で研究(1999年、2008年)。「自由と意味」(2001年、世界思想社)等著作多数。

▶ 高井 逸史

- 高齢者・障がい者ケア特論、専門演習I・II
- 高齢者と障がい者の現状課題に焦点をあて、誰もが自分らしく住みやすい社会を実現する仕組みを考える。

▶ 田島 良輝

- スポーツクラブマネジメント特論、専門演習I・II
- スポーツとまちづくりのマーケティング(総合型地域スポーツクラブ、プロスポーツクラブ)。

▶ 崔 回淑

- スポーツ心理学特論、専門演習I・II
- アスリートのメンタル強化に関する研究、メンタルトレーニングの指導、スポーツカウンセリングに関する研究。

▶ 平野 公康

- 健康経営特論、専門演習I・II
- 従業員や地域住民の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する取り組みの検討。

▶ 藤本 倫史

- スポーツビジネス特論
- スポーツを通じた社会・地域課題解決、スポーツマネジメント、スポーツビジネス、スポーツホスピタリティ、スポーツツーリズム。

▶ 森下 義隆

- スポーツバイオメカニクス特論、専門演習I・II
- 優れたスポーツパフォーマンスを生み出す身体運動のメカニズムに関する研究。

▶ 八尾 武憲

- 健康医学特論、専門演習I・II
- 不整脈疾患の診断と治療、心臓突然死の予防、生活習慣病の予防と健康維持。

▶ 若吉 浩二

- スポーツ運動学特論、専門演習I・II
- 健康づくり・トレーニングの効果と検証およびプログラム作成。スポーツウェア・マシンの開発。

“質・量ともに豊富な実習を通して、多角的な視点を持った臨床家へ。”

教授 岩田 光宏

担当科目 ▶ 臨床心理査定演習I(心理的アセスメントに関する理論と実践)・II、臨床心理実習Ia・Ib(心理実践演習)

私の主な研究テーマは、不登校・ひきこもりなどの「孤独・孤立」の問題です。居場所づくりをはじめとするコミュニティ・アプローチの実践について、臨床心理学の立場から研究しています。

心理職というと、一対一の心理カウンセリングによってクライアントと向き合う印象が強いかもかもしれません。しかし、特に国家資格である公認心理師には、より公益性が求められています。そうした中で重要となるのが、私自身も専門とする「アドボカシーの視点」です。アドボカシーとは、声を上げられない人の声に耳を傾け、その権利や意思を代弁することを指します。孤立状態にある人や、支援を求めること自体が困難な人の存在を想像し、その背景にある環境へ働きかけることも、これからの心理職には求められています。

本大学院は、質・量ともにトップレベルの実習ができる環境が特長です。学外の提携先に加え、学内の心理臨床センターでの実習機会も充実。多角的な視点を持ち、社会に働きかける姿勢を備えた、志の高い臨床家の育成を目指しています。



“だれもが自分らしく健康で過ごせる職場や地域環境を目指して～産業保健、地域保健の視点からの実装研究～”

教授 大橋 純子

担当科目 ▶ 現代家族特論、専門演習I・II

自身の産業保健師や行政保健師での経験を活かし、企業、市役所や地域住民と協働で、障害や病気の有無にかかわらず、だれもが自分らしく健康で過ごせる環境を目指し実装研究に取り組んでいます。また行動変容理論を基に、個人要因へ働きかけ行動変容を促すプログラムの開発や、医療職を対象にコーチングを用いた保健指導や職場の人材育成セミナーなども担当しています。

本研究科の人間共生専攻では、経済系の大学院に私のような医療職が配置されているのが特長です。そのため医療的な知見に加え、産業保健で必要な健康経営や訪問看護ステーションなどの起業に必要な経営学も学ぶことができます。例えば、保健師や看護師として勤務している方で、「在宅療養事業を立ち上げたい」、産業保健師の方など、「健康経営を詳しく学びたい」という方。あるいは「医療系のデータ分析や研究手法を学びたい」という方、「保健・看護を学問的な研究対象」とされたい方も歓迎です。具体的な研究テーマは定まっていなくても関心がある方はどうぞお問い合わせください。



社会人 大学院

(経営学研究科、
経営情報研究科)



ビジネスのエキスパートによる実践型教育で 社会人の学ぶ意欲に応えます

社会人大学院は、本学と実業界の連携により生まれた社会人向けの実践教育の場です。一般向けの各種講座も定期的に開講しています。本学専任教員による学術教育と、実務家講師による実践理論の融合により、高度な専門知識とノウハウを備えたビジネスリーダーとして活躍できる人材の育成に取り組んでいます。



特色

独自の奨励金制度を設け、 ビジネスパーソンを支援

向学心のあるビジネスパーソンを支援するため「ビジネスパーソン学業奨励金」を設けています。経営学研究科および経営情報研究科の社会人入試(サテライトコース)で合格した入学者が対象です。1年次は資格審査および入学試験成績、2年次は学業成績の上位者より選考します。

受給資格	下記の条件をすべて満たす者		
	1.現在の勤務先または職種に5年以上継続して勤務している 2.現在の勤務・職種の経験をもとに社会人大学院での修学により現在の職業に関わる能力の向上が見込める		
給付額	年額20万円	採用実績	30名(2025年度)

※制度が改定される場合がありますのでご了承ください。

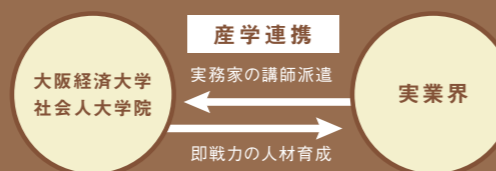
仕事のリズムを崩さず、平日夜間と土曜日に開講

講義は、社会人が通いやすい時間帯に設定しています。平日夜間(18:30~21:30)、土曜日に2コマ(9:00~16:00)を開講。平日夜間と土曜日のみ受講で、学位取得が可能です。

	開講時間
平日	18:30~21:30
土曜日	9:00~16:00

実務家を教員に招き、実践的理論を修得

各業界のリーダーや公認会計士など、第一線で活躍する実務家が講義を展開します。他の大学院では学ぶことができない、現場の経験に基づいた独自の実践スキルを教授します。



平日夜間、週末を利用した授業設計で多忙な社会人に対応

社会人学生に配慮し、平日夜間と土曜日に開講しています。異業種間の交流も魅力の一つであり、新たなビジネスに発展するケースもあります。

■ 実践的なカリキュラム

第一線で活躍する企業人や専門家を実務家講師として招聘しています。最新のテーマを取り上げるとともに、事例研究やグループワーク、ディスカッションを交えた実務的、実践的なカリキュラム群が特色です。カリキュラムについては、各研究科(P.8,12)をご覧ください。

■ 履修計画例(1年次に授業科目をすべて履修する場合)

※経営学研究科博士前期課程、経営情報研究科修士課程

修了に必要な単位数 / 経営学研究科:32単位(研究指導8単位、授業科目24単位)
経営情報研究科:30単位(研究指導8単位、授業科目22単位)

〈1年次〉

	春I	春II	秋I	秋II
月	授業	授業	授業	授業
火				
水	授業	授業		
木	研究指導			
金				
土1	授業	授業	授業	授業
土2	授業	授業		

〈2年次〉

	春I	春II	秋I	秋II
月				
火				
水				
木	研究指導			
金				
土1				
土2				

〈月曜~金曜〉18:30~21:30 (土1)9:00~12:00 (土2)13:00~16:00

1年間を4つの期間に分けて開講(クォーター制)

春I(4月~5月)・春II(6月~7月)・秋I(10月~11月)・秋II(12月~1月)

※夏期集中、冬期集中講義もあり。詳細は大学院Web 大学院時間割をご確認ください。

※1科目2単位

※授業科目は2年間に分けて受講可能。研究指導の時間割は指導教員によって異なります。

中小企業経営をテーマにした 多彩な授業を実施しています

多くの大学院では、大企業を題材に教育を行っている場合が多いですが、大企業と中小企業では抱える課題も異なるため、大企業での理論がそのまま中小企業の課題解決につながるとは限りません。その点、社会人大学院では、中小企業をテーマにした授業を数多く開講しています。中小企業の悩みとしてよく挙がる事業承継をテーマにした授業や、中小企業会計に特化した授業など、中小企業の実態に即した授業は、どれも実際の業務に活かせる知識が数多く詰まっています。

■ 特長

- ▶企業で活躍する専門家を学外講師として多数招聘
- ▶講義は平日夜間1コマ、土曜日2コマを開講
- ▶さまざまな経験や目的意識を持つ人々との交流環境

※社会人大学院での取り組みは、社会から高い評価を受けており、大開キャンパスの学部教育にも大いに活かされています。

■ 修士学位論文のテーマ(一部抜粋)

- ・女性企業家のマネジメント分析
—ジェンダーロールの視点からの考察と実証—
- ・従業員満足度の位置づけ —働きやすさと働きがいの関係性の一考察—
- ・支給形態の多様化と法人税法における役員退職給与課税のあり方
—租税回避防止の視点を踏まえて—
- ・法人税法22条の2における問題点
—権利の確定時期と履行義務の充足のタイミングを中心として—

- ・画像からの文書生成による類似画像検索システムの開発
- ・わが国の減損会計についての研究
—有形固定資産における減損処理と会計思考の整合性を巡る問題を中心として—
- ・日本の中小企業における人的資源管理に関する考察
- ・退職給付に関する会計基準の再検討
—予測給付債務(PBO)の負債概念からみる妥当性—

専攻科目の相互履修により、 幅広い領域の知識を身につける

カリキュラムは、基礎知識の修学を目的とする「共通科目」と専門性をより高める「専攻科目」で構成されます。専攻科目は、経営学研究科、経営情報研究科の科目を相互履修することができ、経営戦略、マーケティング、アカウントティング、ファイナンスなど経営に関する幅広い領域の知識を学びます。

うめきたキャンパス 開設

2027年度より、大阪・梅田という国内有数の都市に位置し、本学と社会のつながりをより深める新たな学びの場として、グランフロント大阪 ナレッジキャピタルのオフィスにうめきたキャンパスを開設します。

多くの人や情報が集積する都市空間の中に構えるこのキャンパスは、専門分野や立場の異なるさまざまな人が集い、交流する場となることが期待されます。多様な主体が参画する共創拠点としての機能を整備し、新たな価値および知の創出を推進します。





“クライアントへ最善策を提案できる
税理士を目指したい。”

小林 和久さん ■ 経営情報研究科 1年
龍谷大学 卒業／重慶興成税理士事務所

Ⅰ 大学院進学の際

会計事務所働きながら税理士資格の取得を目指すため、大学院へ進学しました。サテライトキャンパスは職場から近く、通いやすさも決め手となりました。

Ⅱ 大学院で学んでいること

企業会計や管理会計など、会計分野を中心に学んでいます。私が大学卒業してから数十年の間に、会計学がこれほど変化していたのかと驚いています。

Ⅲ 今後、目指すキャリア

資格を活かしてより高度で専門的な業務に携わり、顧客にとって最善の選択肢を提案できる税理士として、キャリアを築いていきたいと考えています。

“税法だけでなく、周辺知識も学べる
幅広さが魅力。”

原田 奈央子さん ■ 経営学研究科 1年
バナソニックコネクト株式会社

Ⅰ 大学院進学の際

税務方面に興味があった中で、リスクリングの必要性を感じ、大学院進学を決意。本大学院は、税法に限らず法や経営を包括的に学べる点に魅力を感じました。

Ⅱ 大学院で学んでいること

普段はサテライトキャンパスで会計・税務を学んでいます。また修士論文執筆に向け、週に1度は資料が豊富な大隅キャンパス図書館へ足を運んでいます。

Ⅲ 今後、目指すキャリア

会社で経理部に所属しているため、大学院で得た知識を税務業務に活かしたいです。税理士資格の保有は、自身のスキルを示す指標になると考えます。

学生サポート

奨学金	金額	給付・貸与別	採用人数
日本学生支援機構奨学金(第一種)	〈修士・博士前期課程〉月額50,000円、88,000円より選択 〈博士後期課程〉月額80,000円、122,000円より選択	貸与(無利子)	-
日本学生支援機構奨学金(第二種)	月額50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円より選択	貸与(有利子)	-
大阪経済大学大学院奨学金	〈全研究科〉年間授業料相当額の半額	給付	各研究科 各学年2名
社会人大学院 ビジネスパーソン学業奨励金	年間200,000円	給付	経営学研究科 各学年20名 経営情報研究科 各学年2名

※ 奨学金制度(金額など含)は改定される場合がありますので、ご了承ください。 ※ 私費外国人留学生を対象とした授業料減免制度があります。

経済学研究科<博士前期課程>	経営学研究科	経営情報研究科
中学校教諭専修免許状 社会	高等学校教諭専修免許状 商業	高等学校教諭専修免許状 商業
高等学校教諭専修免許状 地理歴史		高等学校教諭専修免許状 情報
高等学校教諭専修免許状 公民		
高等学校教諭専修免許状 商業		

学生学生会参加援助費	その他の援助費
博士後期課程の学生が学会に参加する際にかかる費用を援助します。金額は年度単位で1人あたり30,000円が上限です。	教材援助費、学外研究援助費などがあります。

教育訓練給付制度(厚生労働省)

大阪経済大学大学院 経営学研究科・人間科学研究科人間共生専攻は、2024年度より「教育訓練給付制度(一般教育訓練給付制度)」の講座指定を受けています。支給条件を満たす方が修士課程を修了した際に、受講費用の20%(上限10万円)が支給されます。支給要件に関する詳細は、「厚生労働省 教育訓練給付制度」についてのホームページをご覧ください。

入学試験一覧

下記の記載事項は抜粋です。入試の詳細については、「大学院入学試験募集要項」(9月入学入試用は5月上旬、4月入学入試用は7月上旬完成予定)をご覧ください。

研究科	課程	試験種別	対象者
経済学研究科	博士前期課程	一般入試	大学を卒業された方、または卒業見込みの方が対象。
		学内特別入試	本学4年次に在籍している方が対象。
		社会人入試	大学を卒業された方、または卒業見込みの方で、社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。
	博士後期課程	外国人留学生入試	外国における16年の学校教育課程を修了された方、または修了見込みの方が対象。 ●他にも「飛び級入試(春季のみ)」を実施しています。
		一般入試	修士学位や専門職学位を授与された方、または授与される見込みの方が対象。
		社会人入試	修士学位や専門職学位を授与された方、または授与される見込みの方で、入学時満30歳以上の方が対象。
経営学研究科	博士前期課程	一般入試	大学を卒業された方、または卒業見込みの方が対象。
		学内特別入試	本学4年次に在籍している方が対象。
		社会人入試/社会人入試(サテライトコース)	大学を卒業された方、または卒業見込みの方で、社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。
	博士後期課程	外国人留学生入試*	外国における16年の学校教育課程を修了された方、または修了見込みの方が対象。 ●他にも「学内飛び級入試(春季のみ)」を実施しています。
		一般入試	修士学位や専門職学位を授与された方、または授与される見込みの方が対象。
		社会人入試	修士学位や専門職学位を授与された方、または授与される見込みの方で、社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。
経営情報研究科	一般入試(春季のみ)	大学を卒業された方、または卒業見込みの方が対象。	
	学内特別入試	本学4年次に在籍している方が対象。	
	社会人入試/社会人入試(サテライトコース)	大学を卒業された方、または卒業見込みの方で、社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。	
	外国人留学生入試*	外国における16年の学校教育課程を修了された方、または修了見込みの方が対象。 ●他にも「学内飛び級入試(春季のみ)」を実施しています。	
人間科学研究科	臨床心理学専攻	一般入試	大学を卒業された方、または卒業見込みの方が対象。
		学内特別入試	本学4年次に在籍している方が対象。
		推薦入試	大学を卒業見込みで、出身大学からの推薦がある方が対象。
	人間共生専攻	外国人留学生入試	外国における16年の学校教育課程を修了された方、または修了見込みの方が対象。
		一般入試	大学を卒業された方、または卒業見込みの方が対象。
		学内特別入試	本学4年次に在籍している方が対象。
	社会人入試*	大学を卒業された方、または卒業見込みの方で、社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。	
	外国人留学生入試*	外国における16年の学校教育課程を修了された方、または修了見込みの方が対象。	

※ 本学大学院において、個別入学資格審査により認められた者も受験資格を得られます。 ★ 2026年度9月入学も募集しています。

各研究科 2027年度募集人員

研究科	課程	募集人員
経済学研究科	博士前期課程	10名
	博士後期課程	5名
経営学研究科	博士前期課程	50名
	博士後期課程	2名*
経営情報研究科	修士課程	20名
人間科学研究科	修士課程	20名

※2027年4月開設予定。

入試に関するお問い合わせ (過去問題・願書請求など)

入試部

▶Tel. 06-6328-2003(直通) ▶e-mail in-nyushi@osaka-ue.ac.jp

初年度学費等納付金

871,000円

・本学卒業生は、入学金200,000円が免除されます。
・2027年度入学の場合、納付額が改定されることがあります。

教学内容に関するお問い合わせ

教務・国際部 教務課

▶Tel. 06-6328-2431(代表) ▶e-mail in@osaka-ue.ac.jp

▶大学院入試情報サイト
https://www.osaka-ue.ac.jp/entrance/admissions/graduate/

